

紀州地域ごみゼロ交流会について

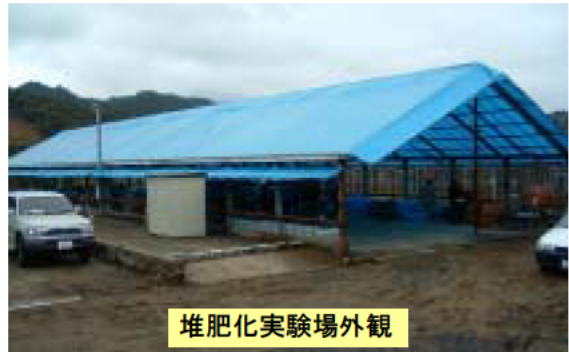
📌 開催日時 平成18年2月21日（火）14:00～16:00

📌 参加者 40名（内訳：地域住民28名、市町職員5名、県職員7名）

📌 概要

1 紀宝町生ごみ堆肥化実験場視察（14:00～14:40）

紀宝町担当者から、事業の概要について説明がありました。



堆肥化実験場外観

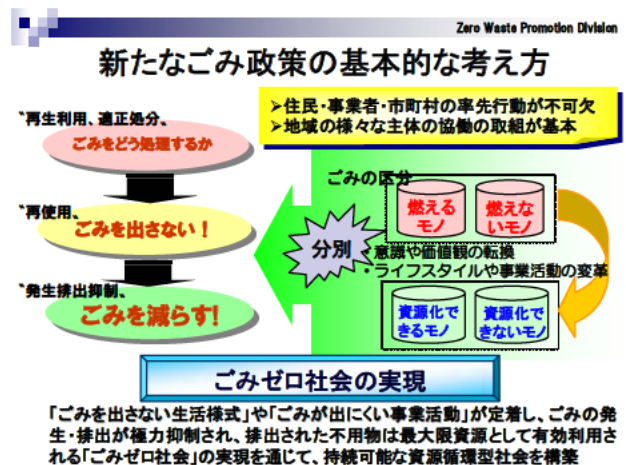


— 紀宝町井田公民館へ移動 —

2 意見交換会

(1) ごみゼロ推進室からの情報提供（15:00～15:15）

- ・ごみゼロ社会実現に向けた取組の概要
- ・三重県のごみの現状



(2) 地域での活動紹介

【三木里婦人会】

婦人会の環境部会として、「ごみを減らす」、「水をきれいにする」、「環境について学ぶ」の3つを柱に活動している。

平成10年から活動しているが、高齢化が進んでおり継続が難しくなりつつある。

会員手作りのエコバッグ普及、廃油を利用した石けんづくり、EM米のとき汁発酵液による川の浄化などが、主な活動。

隣町へ出向いて話をするなど、いろんな機会を捉えて情報発信、働きかけやっている。

【東紀州循環型社会研究会「エコフレンド」】

自分たちで衣装ケースによる生ごみ処理に取り組んでいる。

女性だけで作業が大変なため市に支援を求めているが、考え方を受け入れてもらえない。時間がかかると思うが、継続して働きかけていく。

【紀宝町町民部会】

紀宝町のまちを良くするための住民活動に取り組んでいる。最初は仲良し4人組が、白山町橋本氏の指導で活動を始めた。7年間継続してきた成果が出つつある。

廃油石けんづくりにも取り組んでおり、子供たちへの啓発も行っている。



(3) 意見交換の概要

【住】県は、ごみゼロを進めるために何をするのか。

【県】県としては、例えば、市町村の取組への支援、住民・事業者に対する啓発や情報提供を行っている。また、仕組みづくりとして、NPOとの協働によりリユースカップシステム普及のための実験事業を行っている。これは、リユースカップをイベントなどに無料で貸し出すことにより、リユースカップシステムの運営に係るコストや課題を整理し、民間事業として展開するための情報提供を行おうとするもの。県自身のごみを減らすため、ISOの仕組みによりごみ減量を進めている。

【県】県の取組は、まだ緒についたばかりで十分整理し切れていない面もある。ただ、市町村が、住民・事業者のごみ処理を担っている中で、県が(それとは別に)ごみ処理の仕組みをつくることはできないので、市町村に対する補助金など財政的支援、情報提供など技術的支援は主要な取組である。

【住】紀宝町のモデル事業を県内に広く普及するため、もっと大々的に支援してはどうか。

【県】今市町の事業費の2分の1を補助しており、市町村の自律的な政策運営、自治体間の役割分担などから現状ではそれ以上の財政支援は難しい。

【住】ごみ減量化の取組に対して2分の1補助するということが。

【県】現行制度は、市町の取組に対する補助である。住民や事業者への支援については、実効性の担保や事業の継続性の面から今後の検討課題。また、市町が関わらずに県と住民だけでごみ問題に取り組んでも上手くいかない場合があり、まず市町と住民が十分話し合っていたら必要があると考えている。こうした考えの基に県は、市民が計画づくりの段階からごみ行政に参画する桑名市の取組を支援している。市町と住民の一体となった取組への支援は、結果的に住民への支援となるのではないかと。

【住】社会全体でごみゼロに取り組まなければならない今、根っこの部分でごみが増えなくなるような法律や条例をつくってはどうか。社会の仕組みを変えるためにも必要では。

【県】既に、法律で国民にごみ減量の責務を課しており、市町の廃棄物に関する条例にも同様の定めがある。そうした中で、県として条例を定める必要があれば検討することになると思うが、今のところ予定はない。法律では規定しきれないことがあり、消費者の行動が事業活動を変えるという視点も大切と考えている。

【住】県内でモデル地域を設定して、そこで事業者と住民と行政が一つのテーブルについて、ごみ減量の取組を進めていくことが必要ではないか。

【県】今後検討していきたい。ただ、既にスーパー等では、エコポイント制度によるマイバッグの普及や資源物の店頭回収などに取り組まれており、集まって何をしようとするのか具体的に提案していくことが必要と感じている。

【県】市町の中には、全世帯にマイバッグを配布しているところもある。簡単ではないが、マイバッグを持参することが当たり前の社会にしていくことが必要ではないか。この交流会がそうしたことの一助になればと考えている。関心のない方にいかに伝えていくのが大切。いろんな方の意見を聞いてごみゼロプランを策定したが、それを生活の中に浸透させていくのは大変なこと。

【住】一住民が市町を動かすのは難しい。どうすれば良いのか。

【住】4, 5人の住民グループの取組を町(紀宝町)の事業に発展させるのは、並大抵のことではなかった。小さなことからコツコツ積み上げてきた結果である。

【住】住民だけ、ボランティアだけの取組では、長続きしないし広がらない。行政の関わり、支援が不可欠である。

【県】住民の提案が市町の抱えている課題の解決につながるのであれば、市町も支援しやすくなるという面があると思うので、まず住民が市町のごみ処理の現状、課題を知ることが大切であり、市町の職員との勉強会などから始めてはどうか。

(文責 ごみゼロ推進室)